

1

『日本をリードする力強い産業社会づくり』戦略

【戦略のねらい】

競争力のある企業が集積した力強い産業社会を形成し、これからの日本を産業面でリードする県にします。

【施策展開の方向】

日本をリードする力強い産業社会づくりを進めるためには、産業の競争力を高める取組が不可欠です。科学技術やものづくり技術など本県の強みを活かし、新たな産業を創出するとともに、企業誘致や既存の産業の育成に努め、それらが融合した競争力ある産業社会を形成して、雇用の場を確保することを目指していきます。

(注)基本計画の関連する章・項・節です。

● 戦略的な企業誘致策による企業立地日本一の実現

▶別冊 基本計画【1章 2項 1節】

整備が進む広域交通ネットワークや情報通信基盤の持つ優位性に加え、税制面や工業用水道料金の優遇措置など思い切った支援策を活用しながら、本県の地域経済に高い波及効果のある企業の戦略的な誘致を推進し、企業立地日本一の県を目指します。

● 産学官の力を結集させた最先端科学技術拠点の形成

▶別冊 基本計画【1章 1項 1,2節 1章 2項 2節】

つくば・東海・日立地域を中心に、研究機関の横の連携や国内外の研究者の交流を促進し、多様な新産業を創出する最先端科学技術拠点を形成します。

特に大強度陽子加速器(J-PARC)^{※1}の中性子やつくばの放射光^{※2}の産業利用を積極的に推進することにより、新世代材料や医薬品の開発などに係る先端産業の創出、集積を図ります。

● 戦略分野産業の育成

▶別冊 基本計画【1章 2項 1節】

我が国経済の将来を支える有望な分野であって、県内の中小企業にとって経済的な波及効果が大きい産業分野、例えば、バイオ、ナノテク、半導体産業や、ロボット、自動車関連産業などの機械産業を戦略分野に位置付け、各種の施策を集中的に実施することにより、関連する企業の育成・集積を図り、日本をリードする産業として育成します。

※1 大強度陽子加速器(J-PARC)

日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が共同で東海村に建設を進めている世界最高性能の研究施設で、中性子等を利用した物質の構造解析等が行え、物質科学や生命科学等の様々な分野の研究を飛躍的に発展させることが期待される。

高エネルギー加速器研究機構が有する放射光を利用した世界的な研究施設(フォトンファクトリー)がある。

※2 放射光

広い意味での放射線のうち、高エネルギーの電子などが磁場で曲げられたときに発生するX線等の光のことで、つくば市に、

国内有数の素材生産基地づくり

▶別冊 基本計画【1章 2項 1節】

鹿島臨海工業地帯を日本で一番規制緩和が進んだ地域にすることにより、生産効率を高め、国内有数の素材生産基地としての発展を図ります。

競争力のある商工業の育成

▶別冊 基本計画【1章 2項 2,3,5,6節 1章 6項 1節 2章 4項 1節】

雇用の7割を担う中小企業の振興を図ることは大変重要です。このため、金融支援の充実・強化を図るとともに、中小企業の新分野進出や販路拡大、企業間の連携を支援するなど、競争力ある中小企業を育成します。

また、商業については、まちなかへ集客を図るための交流施設の整備など、まちづくりと一体となった商店街の賑わいづくりを支援します。

サービス産業の創出・育成

▶別冊 基本計画【1章 2項 5節 1章 5項 7節】

高齢者等を対象とする健康福祉サービス、育児、家事代行等の生活支援サービス、財務、デザイン等の企業向けのビジネス支援サービスなど、今後成長が見込まれ、かつ雇用創出効果も高いサービス産業の創出・育成を図ります。

また、北関東自動車道、百里飛行場及び常陸那珂港など広域交通体系を活用し、物流産業の誘致・育成を図ります。

産業を支える高度で実践的な人材の育成

▶別冊 基本計画【1章 1項 2節 1章 4項 1節 3章 3項 1,2節】

産業の分野を問わず、その基盤となる最も重要な資源は“人間”であり、産業界が求める実践的な人材の育成を進める必要があります。このため、若手研究開発者の育成やベテラン研究者の活用、専門職大学院^{※3}の設置を推進し、企業における中核的技術者等の育成を進めます。

また、インターンシップ^{※4}、デュアルシステム^{※5}の推進などにより、将来にわたり産業を担う人材の育成に力を注ぎます。

※3 専門職大学院

高度で専門的な職業能力を有する人材を養成するため、各職業分野の特性に応じた実践的な教育を重視するH15年度にスタートした新たな大学院。

※4 インターンシップ

職業観や就労観の醸成のために実施する会社等における職場体験・就業体験。

※5 デュアルシステム

実務・教育連結型の人材育成システムのこと。企業における実習訓練とこれに密接に関連した教育訓練機関における座学を並行的に実施し、修了時には能力評価を行うことにより、若年者を一人前の職業人に育てることを目的としている。

1

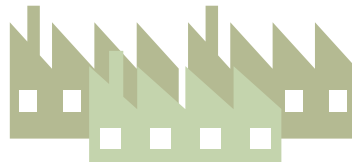
『日本をリードする力強い産業社会づくり』戦略

【数値目標】

● 工場立地件数及び面積



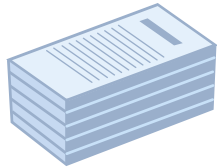
現状値(H16):50件
現状値(H16):91ha



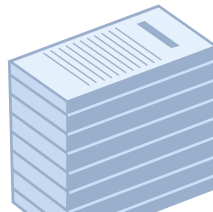
目標値(H22):60件
目標値(H22):100ha

※企業誘致の成果を示す指標であり、企業立地日本一になれる水準を目指します。

● 特許等出願件数



現状値(H16):2,410件



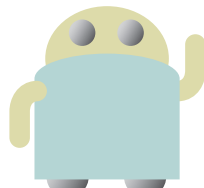
目標値(H22):3,400件

※科学技術等の活用による新技術・新製品の開発状況を示す指標であり、現状値の約4割増を目指します。

● 戦略分野産業の製造品出荷額



現状値(H16):8,796億円



目標値(H22):1兆7,000億円

※戦略分野に位置付けた産業の集積・生産力を示す指標であり、現状値の倍増を目指します。

● 鹿島地域(鹿嶋市及び神栖市)の製造品出荷額



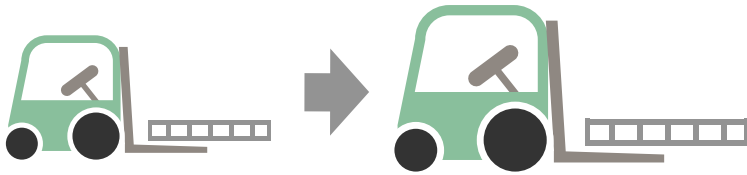
現状値(H16):1兆9,485億円



目標値(H22):2兆5,000億円

※鹿島地域内の製造業全体の生産力を示す指標であり、平成25年までの10年間で1兆円を増加する水準を目指します。

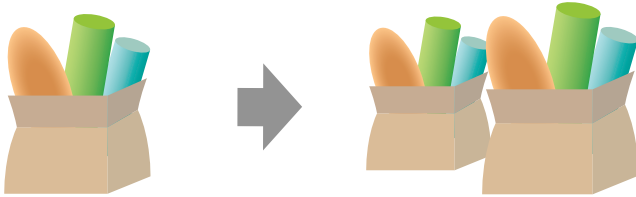
● 従業員1人当たり製造品出荷額



※県内製造業全体の生産力を示す指標であり、現状値の1割以上の増加を目指します。

現状値(H16):3,909万円/人 目標値(H22):4,400万円/人

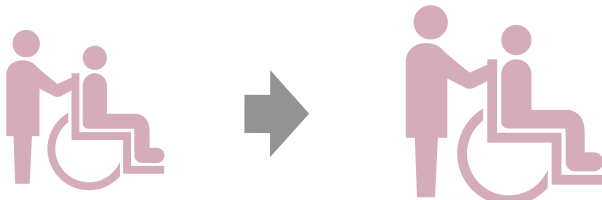
● 小売業年間販売額



※小売業の販売力を示す指標であり、現状値の1千億円以上の増加を目指します。

現状値(H16):2兆9,022億円 目標値(H22):3兆400億円

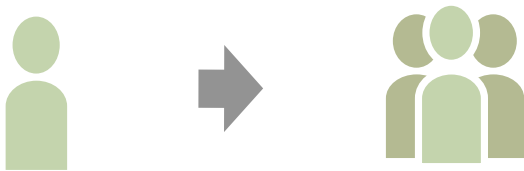
● サービス業年間生産額



※県内サービス業の生産力を示す指標であり、過去最高を超える水準を目指します。

現状値(H15):2兆99億円 目標値(H22):2兆3,900億円

● 高度で実践的な人材育成数



※産業界が必要とする人材の育成状況を示す指標であり、高度な実践講座や研修等を通じた人材育成数の大幅な増加を目指します。

現状値(H16):130人 目標値(H22):440人